

平成 26 年度

決 算 説 明 資 料

中 頓 別 町

目次

議会費	2
総務費	3
民生費	13
衛生費	20
労働費	23
農林水産業費	23
商工費	29
土木費	31
消防費	33
教育費	35
災害復旧費	42
特別会計	43

()内の数字は予算現額

議会費

〈議会費〉

(担当：議会事務局)

議会事務事業

決算額 4,490万円(4,530万円)

この経費は、主として議員の報酬、定例会や臨時会、各委員会等の会議出席に伴う費用弁償に使われる他、町議会の活動状況を広く町民に周知し、議会に対する理解と認識を深めてもらうための議会広報発行費用、議事録作成にかかる会議録調製委託料、事務局職員の人件費などに充てられました。

■議員に関する経費

- 議員の報酬、議員共済負担金・事務費 2,693万円
- 定例会や臨時会、各委員会、研修や視察などの費用弁償 74万円
- 議員公務災害補償組合負担金 6万円

■職員に関する経費

- 事務局職員の給料、各種手当、共済組合負担金 1,524万円
- 事務局職員の普通旅費として 18万円

■事務的経費

- 議会だより印刷費 70万円
- 議会だより配付料 1万円
- 車両燃料費、高速料金 6万円
- 法令集追録代や議会関連雑誌定期購読代、消耗品代 22万円
- 会議録調製委託料 71万円

■その他の経費

- 議長交際費 5万円

【参 考】

○宗谷管内町村議会議員年収比較

(平成26年7月1日現在)

町村名	順位	議長 (円)	順位	副議長 (円)	順位	委員長 (円)	順位	議員 (円)
中頓別町	⑨	2,520,000	⑨	2,280,000	⑨	2,220,000	⑨	2,112,000
管内平均		3,425,494		2,805,661		2,637,978		2,490,794

(順位は、宗谷管内8町1村中の順位)

総務費

〈一般管理費〉

(担当：総務課総務グループ)

儀式典礼事業

決算額 11万円(14万円)

自治記念式、檜原民之助氏慰霊祭等の儀式に要した経費です。

自治記念式は毎年4月1日に開催し、中頓別町の自治の発展に寄与された方々4名を表彰して記念品を贈呈しました。

行政改革事務事業

決算額 1万円(3万円)

平成17年度に策定した中長期行財政運営計画に基づき、適切に行財政改革を推進していくため、行政改革推進委員会がその進捗状況を監視し必要な提言を行っています。

自衛隊募集事務事業

決算額 3万円(2万円)

自衛隊員募集・確保のため自衛隊募集推進協議会と連携して円滑な活動を図りました。

人事管理事務事業

決算額 3億6,816万円(3億7,090万円)

特別職、一般職及び臨時職員の給料支払いの他、共済事務や健康診断などの福利厚生事務、職員の研修や進退に関する事務など組織の内部管理事務のために要した経費です。

町村会事務事業

決算額 256万円(256万円)

宗谷町村会は、宗谷管内のすべての町村で組織し町村に共通する課題の解決や情報の収集と提供、職員研修の共同実施などの事業を行っています。その運営に必要な経費は、町村の規模等で決められています。毎年、経費の節減を図り、積立金の取崩しをしながら負担金を削減しています。

※25年度負担金 258万円

文書管理事務事業

決算額 74万円(74万円)

適切な公文書管理と情報公開へ対応するために必要な統合文書管理システムの保守経費を支出しました。

法制事務事業

決算額 210万円(210万円)

平成17年度から例規集の冊子を廃止し、Web版例規集のみとしています。

平成24年度から新システムの導入により例規の制定改廃事務の効率化と経費の削減を図りました。

例規の改正等によるデータの更新費用とシステムの利用料等として支出しました。

その他総務関連事務事業

決算額 399万円(416万円)

上記の事業の他、総務の一般的な事務を行うために必要な経費を支出しました。

〈財政管理費〉

(担当：総務課総務グループ)

地方債事務事業

決算額 4万円(4万円)

起債を適正に管理するためのシステムにかかる保守経費を支出しました。

物品管理事業 **決算額 325万円(346万円)**

職員が業務上必要な事務用品(コピー機、印刷機にかかる用紙代や保守料など)の経費を支出しました。

その他財政関連事務事業 **決算額 49万円(52万円)**

平成22年度に導入した財務会計システムにかかる保守料などの経費を支出しました。

〈文書広報費〉

(担当：総務課住民グループ)

広報広聴事業 **決算額 235万円(247万円)**

情報公開は、これからの町づくりの根幹であり、新たな目線で様々な情報公開手段を考えます。

・ 広報誌なかとんべつの発行

町が抱える様々な問題や課題、町で起きている出来事などをタイムリーにお知らせしてきました。

町民の情報に関するニーズをしっかりと捕捉し、特集などを中心に紙面の見直しを進めながら内容の充実を図りました。

・ 広報なかとんべつ お知らせ版の発行

健康相談の日程や様々な行政の情報をお知らせ版として月2回を発行し、町民への情報提供と周知を図りました。

・ 広報広聴活動

今年度は、4月の統一地方選挙で町長・町議の改選があったことから、政策的な予算の計上が難しいため、「町長がおじゃまします」は中止となりました。

これまでは、予算等への住民意見の反映を図るため、町長自らが出席して実施してきましたが、出席率の低下等、また、例年通りの方法では参加者の増が見込まれないことから、次年度以降は、開催時期や開催場所等手法を変え実施に努めていきます。

・ 街頭放送の実施

町内の街頭放送を運営する中頓別町街頭放送協会に加盟し、町のお知らせなどを随時放送しました。

〈財産管理費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

役場庁舎維持管理事業 **決算額 620万円(635万円)**

庁舎の電気料や、電話料など建物の維持管理に関する経費を支出しました。

町有財産維持管理事業 **決算額 838万円(838万円)**

庁舎以外の町有財産に係る損害保険料や建物等の維持管理に関する経費を支出しました。

〈企画費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

いきいきふるさと推進事業

決算額 45万円(51万円)

町内に転入された方には、中頓別で生活する上での必要な情報の提供を行います。

また、子育てに対しては祝い品の贈呈や支援を行い、地域が温かい気持ちで支えあうまちづくりを目指します。

- ・転入支援事業 中頓別町生活情報誌の配布 2万円
- ・子育て支援事業 出生祝金(商工会発行商品券 1人30,000円分) 27万円
絵本プレゼント(1歳児、1歳6ヶ月児、3歳児を
対象に1人2冊を乳幼児健診時に手渡し) 6万円
紙オムツ、紙オムツ用ごみ袋 10万円

そうや自然学校事業

決算額 731万円(790万円)

中頓別町やその周辺の自然環境を、そうや自然学校として、生涯学習の推進、環境教育、体験型観光などの活動を地域住民、行政、地域産業、地域外と協働で進め、その取り組みをつなげ発展させるとともに、地域内外の交流を図ることを目的に活動を展開しています。

- ・人件費 514万円
- ・催事開催事業費 49万円
- ・施設維持管理費 152万円
- ・研修旅費等 16万円

移住定住促進事業

決算額 34万円(1,157万円)

※うち、1,121万円は繰越明許費です。

平成18年度から北海道移住促進協議会に参画し、移住・定住を促進するための事業に取り組んできています。

現在は、3棟のおためし暮らし用住宅を用意して受入れを行っており、平成26年度では4組6名の方々のご利用がありました。この取り組みをきっかけとして二地域居住や移住へと繋げていけるように今後もこれを継続していきます。また、東京で開催された北海道暮らしフェアに参加して、本事業のPRを行いました。

- ・北海道移住定住促進協議会会費 5万円
- ・諸会議等出席のための旅費 1万円
- ・北海道暮らしフェア参加費 28万円

移住体験事業実績

	おためし暮らし	二地域居住	完全移住
~H22	33組70人 延820日	2組6人	1組3人
H23	12組26人 延556日	2組6人	—
H24	6組11人 延481日	—	2組2人
H25	6組14人 延417日	—	2組4人
H26	4組6人 延488日	—	—
計	61組127人 延2,762日	4組12人	5組9人

花とみどりのまちづくり推進事業

決算額 32万円(33万円)

住民参加を基本に美しく快適で潤いのある生活環境をつくるため、公共施設に花樽の設置を行ったほか、有志団体の協力により、旧開発跡地広場に花壇の整備を行いました。

- ・花樽設置 14施設 42樽
- ・旧開発跡地広場花壇 7面

環境保全活動推進事業

決算額 1万円(4万円)

環境の保全と創造を町民が自主的・主体的に進めていくため、条例・計画に基づいた推進に努め、環境保全に関する事項について諮問するため、環境基本法の定めに基づき町環境審議会を推進します。

- ・中頓別クリーンアップ週間実施 1万円

自治会連合会運営補助事業

決算額 132万円(132万円)

自治会の育成指導、相互の連絡調整を図り、住民福祉の増進並びに地域振興発展に寄与することを目的とする自治会連合会に対し補助金を交付しました。

- ・各自治会に配分 132万円

全国過疎地域自立促進連盟事業

決算額 5万円(5万円)

過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る、全国過疎地域自立促進連盟と連携し、過疎地域対策の充実強化を図っています。

総合開発委員会事業

決算額 9万円(10万円)

平成24年度からスタートした第7期総合計画に基づき、豊かで住みよいまちづくり、誰もが住んでよかった、いつまでも住み続けることのできるまちづくりを実現するため、計画の推進管理を重点的に行いました。

- ・委員会の開催 本委員会 1回 外部評価委員会 4回 8万円
- ・委員等旅費 1万円

地方バス路線維持対策事業

決算額 1,449万円(1,449万円)

平成元年度にJR天北線が廃止され、代替バスの運行が開始し、これまで関連市町村で連携を取り、連絡調整協議会により様々な対策を検討してきました。

平成26年度においても、バス路線を維持するために必要な補助を行いました。

- ・地域間幹線系統確保維持分 264万円
- ・地域間幹線系統確保維持分(買支え) 1,139万円
- ・市町村単独路線維持分 46万円

町内対抗スポーツ大会補助事業

決算額 38万円(38万円)

北緯45度夏まつりにあわせて地域住民が楽しめる競技として町内対抗スポーツ大会を実施しており、実行委員会に対して、その運営費の一部を補助しました。

天北線バス定期運賃補助事業

決算額 141万円(154万円)

平成元年度にJR天北線が廃止され、代替バスに転換となつてから、通学生の通学費用の軽減を図るために定期運賃に対して補助金を交付しています。

補助実績	平成24年度	32人	150万円
	平成25年度	30人	144万円

平成26年度 28人 141万円

土地利用等規制対策事業 決算額 5万円（5万円）

国土利用計画法に基づく規制、誘導や土地取引の届出事務に要する経費です。

北方領土復帰期成同盟事業 決算額 1万円（1万円）

我が国固有領土である北方四島の返還を求めるため、全道の市町村や関係団体で組織する北方領土復帰期成同盟に加盟しています。毎年、この北方領土問題に対する啓発活動に取り組みとともに、北方領土返還要求署名運動を推進しています。

中頓別自然ふれあい活動推進事業 決算額 10万円（20万円）

頓別川を代表とする豊かな自然の姿を見つめ直すため、環境保全（教育）活動の一環として様々な調べ活動を実施しています。平成26年度は、河川に関する学習会を開催したほか、河川の水質調査を行いました。

消費者行政活性化事業 決算額 17万円（15万円）

消費生活相談窓口の機能強化と消費生活相談員等の資質向上を図るとともに、被害予防に関する普及啓発に努めました。

- ・ 稚内消費者センター負担金 14万円
- ・ 諸会議等出席のための旅費 3万円

地域づくり活動支援補助事業 決算額 155万円（155万円）

町民による地域特性や地域資源を活かした地域づくりを推進する活動に対して補助金を交付することにより、地域振興と町民福祉の向上を図ることを目的としています。

平成26年度は、次の事業に補助を行いました。

- ・ 炭窯整備事業（じんぺい炭窯クラブ） 155万円

定住自立圏事業 決算額 75万円（77万円）

中心市宣言（定住自立圏構想推進要綱第4に規定）を行った「稚内市」「名寄市及び士別市」と相互に役割を分担し連携しながら、定住に必要な都市機能及び生活機能を確保し、安心して暮らせる定住自立圏を形成することを目的に取り組んでいます。

- ・ 諸会議等出席のための旅費 2万円
- ・ 知駒中継局整備事業負担金（テレビ北海道エリア拡大） 73万円

業務マネジメント運営事業 決算額 71万円（71万円）

第7期中頓別総合計画の推進管理と行政評価の実施体制の充実を図るためのシステム運営経費です。

市街地照明灯LED化改修事業 決算額 1,267万円（1,267万円）

全国的に省エネへの取り組みが進められる中、町としても具体的な方策の一つとして町内の道路照明灯及び防犯灯80基をLED照明灯に更新しました。

※別途、社会資本整備総合交付金事業費「社会資本整備総合交付金事業」でも道路照明灯と防犯灯のLED化を実施。

新エネルギー導入事業 決算額 11万円（20万円）

エネルギーを持続可能な形で安定的に確保していくことが求められていることから、新エネルギー導入の可能性や活用の具体に関するフォーラムを開催しました。

・フォーラム講師報償費等 11万円

地球温暖化防止対策関連事業 決算額 3万円(3万円)

地球温暖化対策を推進するため、町が行う事務事業の実施に伴う二酸化炭素排出量の削減に努めるほか、町全体として省エネやエコ活動を取り組んでいけるように学習会などを開催して普及促進を図ります。

・諸会議等出席のための旅費 3万円

集落支援事業 決算額 284万円(288万円)

高齢化が進行する集落においては、自治会活動や日々の見守り活動、除雪や買い物などの日常生活に不安を期しているところであり、地域に生活する方々が安心して生活できる環境を確保するため、小頓別地区に集落支援員を配置しました。

大崎上島町交流推進事業 決算額 88万円(88万円)

平成2年10月に本町の開拓の始祖である檜原民之助氏の出身地である広島県東野町(現大崎上島町)と姉妹町の縁を結び町民同士の交流を行っております。平成26年度は隔年で実施している交流団の派遣・受入事業を実施するため、実行委員会に対して経費の一部を補助しました。

中頓別地区無線共聴T v h増局事業 決算額 51万円(51万円)

テレビ北海道の放送エリア拡大に伴い、平成25年度に整備した中頓別・旭台・上駒地区の無線共聴施設を改修しました。

まちづくり団体支援事業 決算額 3万円(3万円)

地域の振興や発展に向けたまちづくり活動を行う団体に対して支援を行いました。

・中頓別町まちおこしイベント協会負担金 3万円

人口減少問題対策事業 決算額 0万円(122万円)

※うち、122万円は繰越明許費です。

急速に進む人口減少を少しでも抑制するため、様々な施策を講じながら地域課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

地域青年交流の場設定事業 決算額 0万円(108万円)

※うち、108万円は繰越明許費です。

町内の若者による組織づくりを行い、青年同士が交流することができる機会を創出します。

企画総務事業 決算額 241万円(239万円)

上記の事業の他、まちづくり推進課の一般的な事務を行うために必要な経費です。

・臨時職員賃金 200万円
・職員旅費等 31万円
・フォーラム講師報償費等 10万円

〈公平委員会費〉

(担当：総務課総務グループ)

公平委員会事務事業 決算額 1万円(1万円)

この経費は、宗谷公平委員会負担金に充てられました。

〈生活安全推進費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

生活安全推進事業 **決算額 77万円(82万円)**
生活安全事業 **22万円**

平成27年9月24日の交通事故死ゼロ500日の達成に向け、今後も関係団体との一層の連携を図るとともに、交通事故撲滅をめざし、交通安全意識と啓蒙を図り、町民の安全を確保します。

また、高齢者世帯や児童を不審者等から守る活動等が重要であることから、警察、ボランティア団体などと連携し、町内巡視などを引き続き取組んでいきます。

- ・道交通安全推進委員会負担金 3万円
- ・啓発資材、消耗品、燃料代等 19万円

交通指導員事業 **38万円**

交通安全対策を推進するため、交通指導員を委嘱して活動を推進しているほか、安全啓発活動などを行っています。今後も、全町民一丸となって取り組みを強化します。

- ・交通指導員の報酬及び費用弁償 38万円

地域生活安全協会補助事業 **17万円**

地域住民の生活を守る活動の充実を図るため地域生活安全協会に対し、その運営費の一部を補助しました。

〈防災会議費〉

(担当：総務課総務グループ)

防災対策事業 **決算額 127万円(133万円)**

町民の生命と財産を守るため防災会議を開催するとともに、防災訓練・防災備品の整備など日頃から安全な地域社会を確保するために必要な経費を支出しました。

〈バス転換関連施設維持管理費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

天北線バス関連施設維持補修事業 **決算額 381万円(393万円)**

バス路線の円滑な運行やバス利用の促進を図るため、バスターミナル等の維持管理にかかる経費を支出しました。

〈情報推進費〉

(担当：総務課総務グループ)

中頓別町電子自治体推進事業 **決算額 731万円(803万円)**

国が進める電子政府・電子自治体に対応し、平成16年度から本町も地域情報化、行政情報化を整備し、合理的かつ効果的な行政事務の改善とサービスの向上を図ってきました。

これら電子自治体等の機器、システムの保守や維持に必要な経費を支出しました。

〈社会資本整備総合交付金事業費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

社会資本整備総合交付金事業 **決算額 648万円(648万円)**

全国的に省エネへの取り組みが進められる中、町としても具体的な方策の一つとして町内の道路照明灯及び防犯灯46基をLED照明灯に更新しました。

※別途、企画費「市街地照明灯LED化改修事業」でも道路照明灯と防犯灯のLED化を実施。

〈税務総務費〉

(担当：総務課住民グループ)

町民税事業 **決算額 68万円(82万円)**

個人住民税の賦課業務に要した経費です。

固定資産税事業 **決算額 185万円(185万円)**

土地・家屋・償却資産の賦課業務に要した経費です。

3年毎に行われる評価替えに向け、今年度は、昨年実施した標準宅地鑑定評価業務のデータを電算処理し、平27年1月1日の賦課に備えるための業務を行いました。

軽自動車税事業 **決算額 15万円(16万円)**

軽自動車税の賦課業務に要した経費です。

法人税事業 **決算額 0.2万円(56万円)**

法人税の賦課業務に要した経費です。

納税管理事業 **決算額 31万円(32万円)**

徴収簿収納管理、滞納税額の管理及び個別徴収に要した経費です。

税務庶務事業 **決算額 29万円(41万円)**

予算管理、条例整備、文書管理等及び各種庶務事務に要した経費です。

所得税確定申告関係事業 **決算額 80万円(75万円)**

所得税の確定申告書の作成支援及び税務相談を受けることによって、相談者への利便性を図りました。

〈戸籍住民基本台帳費〉

(担当：総務課住民グループ)

戸籍事務事業 **決算額 1,486万円(1,495万円)**

戸籍法に基づき、戸籍・除籍・改製原戸籍の管理及び発行や住民に関する事務処理に要した経費です。

今年度は、宗谷3町(豊富町、浜頓別町、中頓別町)で行う戸籍電算化共同利用に係るデータセットアップを実施しました。

14,616千円

住民事務事業 **決算額 112万円(119万円)**

住民基本台帳法等に基づき、町民の居住環境の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する登録、証明事務に関する事務処理の基礎となるもので、住民に関する記録を正確かつ統一

的に行うシステムの保守管理業務を委託しています。

住民基本台帳ネットワーク機器保守等	4 6 1 千円
総合行政システム機器保守等	4 6 9 千円
公的個人認証機器保守等	9 2 千円

総合行政システム機器改修事業 決算額 1, 188万円 (1, 188万円)

総合行政システム（住民記録・印鑑証明・選挙管理・国民健康保険税（資格管理）・軽自動車税・収納消込・介護保険・後期高齢者医療保険等）に係るシステムの改修で、平成 11 年度から電算化を実施し平成 20 年度に一時機器改修しましたが、機器の対応年数の経過及びOS（XP）サポートの打ち切りを受け、また、平成 27 年度からのマイナンバー法の対応のため、機器改修事業に要した経費です。

社会保障・税番号制度システム整備事業 決算額 731万円 (731万円)

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定に伴い、関連するシステムの整備に要した経費です。

〈戸籍共同運用費〉

（担当：総務課住民グループ）

戸籍共同運用事業 決算額 1, 930万円 (1, 938万円)

平成 26 年 10 月から稼動する戸籍システムについて、宗谷 3 町（豊富町、浜頓別町、中頓別町）で共同運用するための機器導入経費及び保守費用に要した経費です。

共同利用のサーバ・システムの管理は浜頓別町に事務委託し、運用経費を浜頓別町に負担金として支出しました。

〈選挙管理委員会費〉

（担当：選挙管理委員会事務局）

選挙管理委員会事業 決算額 64万円 (69万円)

この経費は、主に選挙管理委員（4 人）の報酬、費用弁償など選挙管理委員会を運営する経費として支出しました。

〈選挙啓発費〉〈在外選挙費〉

決算額 0万円 (1万円)

（担当：選挙管理委員会事務局）

新たに選挙権を得た新成人などに選挙の大切さを理解してもらうため、成人式にパンフレットを配布します。また、国外に居住する在外選挙人の名簿登録事務に係る郵便料については請求がなかったことから未執行になりました。

〈農業委員会選挙費〉

決算額 7万円 (8万円)

（担当：選挙管理委員会事務局）

平成 26 年 7 月 7 日執行の農業委員会選挙事務に支出した経費です。

〈衆議院議員選挙費〉

決算額 264万円(264万円)

(担当：選挙管理委員会事務局)

第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判官国民審査が平成26年12月14日執行に執行され、その選挙事務に支出した経費です。

〈知事道議会議員選挙費〉

決算額 134万円(140万円)

(担当：選挙管理委員会事務局)

平成27年4月12日に執行された北海道知事選挙及び北海道議会議員選挙のうち平成26年度中に支出した選挙事務の経費です。

〈統計調査費〉

(担当：総務課住民グループ)

統計調査業務事業

決算額 53万円(58万円)

- ・学校基本調査 0.9万円
文部科学省が毎年行う幼稚園から高校までの生徒数等の実態を把握する調査です。
5月1日を基準として、本年度も調査を行いました。
- ・工業統計調査 2.3万円
経済産業省が毎年行う工業（製造業）の実態を把握する調査です。
12月31日を基準として、本年度も調査を行いました。
- ・経済センサスー調査区管理 0.4万円
平成28年度に予定している経済センサス活動調査を円滑に行うための基礎調査内容の修正等の事務です。
- ・経済センサスー基礎調査 19.4万円
経済活動を行うすべての事業所及び企業を対象とする国の重要な基幹統計調査です。
7月1日を基準日として、事業所の名称、事業の種類、従業者数など事業活動の基本的な事項を調査しました。
- ・国勢調査調査区設定 4.6万円
5年に一度の国勢調査の本調査（平成27年10月1日基準日）に備え、本年度は、調査区設定を行うための経費を計上しました。
- ・農林業センサス 25.1万円
平成27年2月1日を基準日として行われた、国の重要な基幹統計調査です。
5年に一度行われるもので、農林業の生産・就業構造を把握する調査を行いました。

〈監査委員費〉

(担当：監査委員書記)

監査委員事務事業

決算額 83万円(84万円)

この経費は、監査委員2名の報酬や監査業務に伴う費用弁償などに充てられました。

民生費

〈社会福祉総務費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

高額療養費一部負担金貸付事業

決算額 0万円(0万円)

中頓別町国民健康保険の被保険者が高額な療養費を医療機関に支払う際に一時的にその一部負担金を貸付する事業です。近年、限度額負担認定証の発行を進めることにより、本事業の実績が今後も想定されないことから、平成28年度から本事業は廃止しました。

借入をする場合には、医療機関の発行する請求書を提示して申請します。

社会福祉協議会運営補助事業

決算額 657万円(657万円)

社会福祉協議会の運営に係る経費の一部を助成します。主に社会福祉協議会の職員2名の人件費です。

社会福祉総務事業

決算額 32万円(56万円)

各種委員会の報酬やその他社会福祉事業に要する経費を支出しました。

戦没者慰霊祭開催事業

決算額 6万円(8万円)

戦争によって亡くなった中頓別町の戦没者に対し、追悼の意を表し恒久平和への誓いを新たにするため、6月9日に開催し、遺族7名、来賓27名の参列者で行われました。

民生委員協議会運営補助事業

決算額 173万円(174万円)

民生委員・児童委員で構成する中頓別町民生委員協議会に対し、その運営費の一部を補助しました。

協議会は、各民生委員の担当地区における生活状態の把握、高齢者等の安否確認、保護の指導、社会福祉事業施設や関係行政機関との連携等の任務の遂行と円滑な運営を図ることを目的としています。

臨時福祉給付事業

決算額 695万円(691万円)

平成26年4月からの消費税8%の引き上げに伴い、低所得者の負担の影響を鑑み、社会保障の充実のため、臨時的に給付金を、435名に支給しました。

福祉灯油助成事業

決算額 138万円(138万円)

灯油価格高騰により、一定の要件を満たした高齢者世帯、ひとり親家庭等世帯に対し暖房用燃料購入費の一部を助成しました。

福祉灯油助成事業 138万円(46世帯×3万円)

〈老人福祉費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

建設資金償還金補助事業

決算額 2,504万円(2,504万円)

社会福祉法人南宗谷福祉会が平成9年度にデイサービスセンター・在宅介護支援センターを建設した際に借入れた長期借入金の償還金に対する補助しました。

借入残高(1,833万円)を繰上償還し、平成26年度で本事業は完了となりました。

敬老会開催事業 **決算額 45万円(45万円)**

75歳以上の高齢者を対象に9月12日に町民センターで、該当者116名、来賓11名の出席により敬老会を開催しました。

喜寿を迎える方に、記念写真を贈呈しました。

高齢者事業団運営補助事業 **決算額 50万円(50万円)**

高齢者事業団の運営に係る高齢者事業団開拓員活動事業に対し助成しました。

高齢者乗合自動車無料乗車券交付事業 **決算額 72万円(72万円)**

町内の75歳以上の高齢者に対し、町内のバス路線区間に限り無料で乗車することができる乗車券を平成26年度末で延208名に交付しています。

この事業は、宗谷バスに委託して実施されています。

高齢者等スポーツレクリエーション大会開催事業 **決算額 5万円(5万円)**

町内に居住する65歳以上のお年寄りや身体障害者及び知的障害者の福祉活動の一環として、7月30日に開催し、軽スポーツ活動を通し、健康増進と融和・親睦を深めました。

在宅老人デイサービスセンター等運営事業

決算額 1,933万円(1,562万円)

在宅老人デイサービスセンターは、在宅の要援護老人等に対し、通所の方法により各種サービスを提供し、生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図っています。

この事業は、社会福祉法人南宗谷福祉会に委託しています。

除雪サービス事業 **決算額 145万円(145万円)**

一人暮らしのお年寄りや、お年寄りだけの世帯で、積雪による外出の不安や、冬期間の生活環境支援のために、除雪に係る労力を確保できないと認める世帯に対して、積雪時に玄関前など住宅周辺の除雪を行いました。

この事業は、社会福祉協議会に委託して実施されています。

生きがい活動支援通所事業 **決算額 0万円(0万円)**

デイサービスセンター長寿園において、生きがい活動援助員を配置し、利用対象者のニーズ及び身体状況に応じ、きめ細かなサービスを提供します。

利用対象者は、介護保険での介護認定がでない方が対象となります。

平成26年度の事業対象者はいませんでした。

中頓別町ピンネシリ温泉入館料助成事業 **決算額 51万円(80万円)**

町内に住んでいる70歳以上のお年寄りや障がい者などの憩いの場の提供と心身の健康増進のために、146名に入浴券を交付しました。利用者は延2,303名でした。

入浴料380円のうち、160円(入湯税含む)が自己負担となります。

訪問介護サービスセンター運営事業 **決算額 1,212万円(1,583万円)**

在宅者の要介護老人及び障害者等に対して、ホームヘルパーを派遣する事業として、訪問介護サービスセンターの運営を社会福祉法人南宗谷福祉会に委託している経費です。

老人クラブ連合会運営補助事業 **決算額 32万円(32万円)**

老人クラブ連合会の運営に係る経費の一部を助成しました。

老人ホーム入所事業 決算額 1億1,046万円(1億1,077万円)

町内外の老人ホームに入所している方の入所費用を支出しています。入所者本人と扶養義務者は所得に応じた費用負担があります。

現在の入所者数は、町内施設(長寿園)に49名です。

老人福祉事業 決算額 3,774万円(3,776万円)

後期高齢者医療広域連合療養給付費市町村負担金などを計上しました。

療養給付費市町村負担金については、被保険者数及び給付費見込みを市町村ごとに算出しています。

後期高齢者見舞い金助成事業 決算額 601万円(701万円)

後期高齢者に対し医療に要する経費の一部を助成することにより、医療費の負担を軽減し、地域で安心して生活できるよう、後期高齢者の福祉の増進を図ります。

見舞金の額は、医療機関等に支払った医療費等のうち月額2千円以内を助成しました。

平成26年度は、294名に助成しています。

国保病院患者送迎事業 決算額 145万円(153万円)

高齢者や通院が困難な方を、市街地を除く町内全地域を対象に週3回行っている病院患者送迎サービスの諸経費を計上しました。

平成26年度の利用者は520名でした。

居宅介護支援事業所運営事業 決算額 449万円(449万円)

高齢者福祉の促進のため、居宅介護支援事業所に運営費の一部を助成しました。

特別養護老人ホーム施設整備助成事業 決算額 0万円(926万円)

※うち、926万円は繰越明許費です。

老朽化した特別養護老人ホームの増改修事業を支援するための経費を計上しましたが、基本設計に時間を要したため、事業費を平成27年度に繰り越しました。

在宅老人デイサービスセンター設備改修事業

決算額 809万円(809万円)

デイサービスセンター設備の更新等に係る経費を計上し、特殊浴槽や脱衣室等の改修を行いました。

〈国民年金費〉

(担当：総務課住民グループ)

国民年金事務事業 決算額 86万円(87万円)

法令に基づき、市町村が行わなければならない照会業務等に要した経費です。

また、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」の施行に伴うシステムの改修に要した経費です。(年金システム改修委託業務) 846千円

〈障害者福祉費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

障害者医療費給付事業

決算額 64万円(80万円)

身体に障がいがある方の身体的負担(人工透析や人工関節等)を軽減したりすることで、日常生活が容易になるよう行われる医学的処置、薬剤、治療、材料などの給付を行う医療費の一部を助成しました。

平成26年度は、入院5件(肢体不自由・内臓障害)、入院外1件(内臓障害)に助成しました。

障害者総合支援給付事業

決算額 8,817万円(9,011万円)

障害者自立支援法の施行に伴い、障がい者の日常活動、居住系サービス、児童デイサービスといった障がい福祉サービス費の負担です。

現在、サービスを利用している方々は、生活保護15名、施設入所13名、共同生活介護(グループホーム・ケアホーム)9名、就労継続支援(B型)7名、短期入所1名、児童デイ1名となっています。

また、身体の障がいある方の自立した日常生活を過ごすために補う補装具7件(下肢義足1件、補聴器2件、短下肢装具1件、松葉杖1件)の交付を行いました。

障害者福祉事業

決算額 0.3万円(1万円)

障がい者福祉事業に要する諸経費を計上しています。

地域生活支援事業

決算額 204万円(205万円)

障がい者(児)が、安心して暮らすことのできる地域社会の実現、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的として日常生活用具107件の給付を行いました。

地域自殺対策緊急強化推進事業

決算額 34万円(34万円)

自殺は、それほど多くないため、町民の身近な問題として、関心を持ってもらうための事業として、啓発パンフレットや書籍を購入しました。

〈災害救助費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

災害救助事業

決算額 0万円(0万円)

暴風、豪雨等の自然災害により死亡された町民の遺族に対する災害弔意金や被災世帯の生活の立て直しのための災害援護資金の貸付を行うための経費です。

〈重度心身障害者特別対策費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

重度心身障害者医療給付事業

決算額 911万円(1,026万円)

心臓、腎臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸、免疫若しくは肝臓の機能障がいである1級から3級の障がいに該当している方などの医療費の一部を助成しました。

〈地域福祉対策事業費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

緊急通報システム事業

決算額 78万円(82万円)

ひとり暮らしのお年寄りや身体の不自由な方などの、増え続ける独居世帯者の安心を確保するために、緊急通報システム端末の貸与を行いました。

平成26年度末現在、安全センター12戸、健康づくり財団4戸の設置となっています。

福祉ハイヤー助成事業

決算額 312万円(327万円)

重度肢体不自由者等、70歳以上の高齢者（一部制限があります）の通院などが容易になるように、タクシーチケット（1枚500円）を支給します。交付枚数は、重度肢体不自由者等には年間48枚、高齢者には48枚交付しました。

自家用車を所有している方の配偶者（70歳以上）は年間24枚交付しました。

年度途中での交付該当者は、年間交付枚数を月割で交付しています。

〈介護福祉センター費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

介護福祉センター管理事業

決算額 307万円(336万円)

介護福祉センター及び保健センターの光熱水費など、施設の維持管理に係る経費です。

〈次世代育成支援対策費〉

(担当：こども館)

次世代育成支援対策事業

決算額 51万円(51万円)

未来を担う子ども達のために、地域に開かれた認定こども園として積極的に老人福祉施設や、お年寄りとの世代間交流を取り入れることで、豊かな人間性を身につけることを目的として世代間交流を行ってきました。また、町内の子ども達の健やかな成長ぶりを見守ったり、小学校・中学校・高校生（町内在住の高校生）との交流をもつことによって、社会性や協調性を養うことを目的として異世代交流会を行いました。

事業名	交流区分	内 容	参加人数
保育所地域活動事業 (世代間交流) (異年齢児交流)	世	こども園花壇づくり	22名
	世/異	運動会	150名
	世/異	盆祭り	133名
	世/異	マスクプレイオペレッタ	75名
	世/異	人形劇	66名
	異	畑づくり	20名
	異	保育士にチャレンジ	39名
	異	健康支援体操	63名
	世/異	しめ縄講習会	45名
	異	放課後交流	48名

〈介護予防費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

介護予防事業

決算額 57万円(60万円)

介護保険法に基づく、介護予防支援サービス（予防ケアプランの作成、サービス事業者との連絡調整等）を行うための経費を支出しました。

住民参加型高齢者生活支援等推進事業

決算額 117万円(124万円)

保健福祉審議会や、子ども子育て会議において、老人保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい福祉計画、子ども・子育て計画等の策定のための経費を支出しました。

〈子ども医療費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

子ども医療給付事業

決算額 228万円(282万円)

満18歳までの子ども達に対し医療費の無料化を図り、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子ども達の保健の向上と福祉の増進、子育て世代家庭の経済的負担の軽減を図っています。

〈児童措置費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

児童手当支給事業

決算額 1,939万円(1,939万円)

児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をなう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、以下基本額（月額）を年3回支給しました。

- ・ 3歳未満 15,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第2子まで 10,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第3子以降 15,000円
- ・ 中学校終了前 10,000円
- ・ 特例給付 5,000円

障がい児生活支援事業

決算額 24万円(27万円)

南宗谷子ども通園センター負担金や図書購入費などです。

子育て世代臨時特定給付事業

決算額 197万円(194万円)

平成26年4月からの消費税8%の引き上げに伴い、子育て世帯への影響の緩和と消費の下支えを図る観点から、臨時的に給付金を支給するための諸経費を計上しています。

子育て世帯支援事業

決算額 0万円(200万円)

※うち、200万円は繰越明許費です。

中学生以下の子どもを養育する世帯に、町内の商店で利用可能な商品券を交付し、新規の消費誘発を図ることを目的とし、国からの補助により予算計上しました。この予算は、平成27年度に繰り越し、事業を実施します。

〈ひとり親家庭等医療給付費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

ひとり親家庭等医療給付事業 **決算額 30万円(71万円)**

ひとり親家庭等の健康の保持を図るため、医療費の一部を助成します。

〈認定こども園費〉

(担当：こども館)

認定こども園事業 **決算額 1,405万円(1,550万円)**

小学校就学前の子どもを対象とし、一人ひとりの子どもの状況や発達過程を踏まえ、地域の実情に応じた創意工夫のある、教育及び保育を一体的に提供してきました。

〈地域子育て支援費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ・こども館)

地域子育て支援事業 **決算額 48万円(49万円)**

すべての子育て家庭を対象に、親子の集いの場の提供や、子育てに関する情報提供、及び相談事業を行いました。

講演会(年1回)

講座(年5回)

遊びの広場(月7回～9回)

子育てサロン(月1回)

子育て相談事業(随時)

子ども子育て支援対策事業 **決算額 335万円(342万円)**

子ども・子育て支援法が平成27年度に施行されることに伴い、地方版子ども・子育て会議を設置し、国、道及び市町村が「子ども・子育て支援事業計画」を策定するための諸経費を計上しています。

〈放課後児童健全育成費〉

(担当：こども館)

放課後児童健全育成事業 **決算額 129万円(137万円)**

就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、家庭的機能の補完をしながら遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を目的に行いました。

〈養育等医療費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

養育等医療費 **決算額 17万円(60万円)**

出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した子どもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある子どもに対して、医療の一部を助成するとともに、18歳未満で体に障がいや病気があり、放置すると将来体に障がいが残る可能性があるが、手術等の治療で障がいの改善が期待出来る子どもに対して、医療費の一部を助成しています。

平成26年度では、育成医療1件に対し給付しています。

衛生費

〈予防費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

感染症予防事業

決算額 4万円(4万円)

感染症法に基づく結核検診や北海道エキノコックス症対策実施要領に基づくエキノコックス検診を行い、早期発見・早期治療のための諸対策を講じました。結核検診は65歳以上の方を対象に実施しましたが、受診者はいませんでした。エキノコックス検診は小学生3年生の方を対象に実施し、小学校4・5年生及び中学3年生に個別案内を行い20名が受診しました。

保健予防事業

決算額 238万円(252万円)

保健予防全体に係わる事業(会議・研修・車両維持・システムの更新等)を円滑に推進しました。車両の老朽化により保健指導車(軽自動車)を購入しました。

予防接種事業

決算額 551万円(635万円)

予防接種法に基づき定期の予防接種(BCG、不活化ポリオ、二種混合、三種混合、四種混合、麻しん風しん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、65歳以上の方のインフルエンザ、65歳以上の肺炎球菌(定期対象者))を医療機関に委託し、実施しました。ヒトパピローマウイルス感染症は国からの勧告により積極的勧奨を控えています。また、任意の予防接種(65歳未満の方のインフルエンザ、65歳以上の方の肺炎球菌(定期対象以外))を受ける方に費用の一部を助成しました。

〈母子衛生費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

母子健康相談健康教育事業

決算額 5万円(9万円)

妊婦・乳幼児の健康相談、栄養相談、健康教育事業を実施し、安心して子どもを生み育てることができるように支援しました。

母子健診事業

決算額 136万円(147万円)

母性と乳幼児の健康の保持増進を図る事を目的に、妊婦の健康診査に対する助成、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診を行いました。さらに精密検査が必要な方には費用の一部を助成しました。

母子歯科保健事業

決算額 10万円(10万円)

乳幼児の虫歯予防のための歯科医師による健診と歯科衛生士によるフッ素塗布と歯科指導、保健師・栄養士による相談等を年に3回実施し、延83名の利用がありました。

〈環境衛生費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

一般廃棄物処理事業

決算額 9,359万円(9,710万円)

一般廃棄物処理については、可燃ごみ及び生ごみは、南宗谷衛生施設組合において処理し、

リサイクル及び不燃ごみの処理は、町において分別収集をしました。

- ・南宗谷衛生施設組合負担金 5,988万円
- ・ごみ処理事業（収集・埋立処分場管理等）委託料 3,197万円
- ・その他ごみ袋購入、販売委託料等 174万円

環境衛生事業 決算額 29万円（35万円）

住みやすい環境の確保のため、狂犬病予防・有害駆除（スズメバチ等）・エキノコックス症媒介動物（キツネ）対策及び環境美化に要する経費です。

平成26年度は、71頭の畜犬に対し狂犬病予防注射を実施しました。

合併処理浄化槽設置整備事業 決算額 0万円（98万円）

合併処理浄化槽を整備しようとする方に対し、合併処理浄化槽設置整備事業補助要綱に基づき助成します。

平成26年度は実績がありませんでした。

〈墓地火葬場費〉

（担当：保健福祉課保健福祉グループ）

墓地火葬場維持管理事業 決算額 143万円（150万円）

町内に設置されている5ヶ所の墓地と火葬場1ヶ所の維持管理に要する経費です。

〈病院費〉

（担当：総務課総務グループ・保健福祉課保健福祉グループ）

国民健康保険病院事業運営補助事業 決算額 2億1,640万円（2億2,195万円）

中頓別町国民健康保険病院の運営に対する補助金を支出しました。

第2次救急医療事業 決算額 135万円（136万円）

中心都市宣言（定住自立圏構想推進要綱第4に規定）を行った「名寄市及び士別市」との相互に役割を分担し連携しながら取り組む、上川北部地域広域第2次救急医療事業に係る経費です。

〈診療所費〉

（担当：保健福祉課保健福祉グループ）

歯科診療所施設整備事業 決算額 4,294万円（4,536万円）

歯科診療所の施設整備を行い、充実した地域の歯科保健、歯科診療ができるように支援しました。

〈地域保健対策費〉

（担当：保健福祉課保健福祉グループ）

地区組織活動事業 決算額 41万円（42万円）

各地区から選ばれた保健推進員とともに健康づくりに取り組みました。

1年間の保健事業をのせた健康カレンダーを全戸配布しました。

〈健康増進費〉

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

がん検診事業

決算額 303万円(342万円)

各がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん)を実施し、がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつくように援助しました。

大腸がん検診については特定の年齢の方に検診の個別勧奨を行うとともに、検診を無料で受けられるクーポン券を発行しました。働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業に取り組み、過去に乳がん健診、子宮ガン健診で無料クーポン券を発行し未受診だった方に受診勧奨を行い、がんの早期発見と健康意識の普及啓発を図りました。

各種がん検診の受診者数は、胃がん検診176名、肺がん検診206名、大腸がん検診223名、子宮頸がん検診82名、乳がん検診85名でした。

健康教育事業

決算額 107万円(112万円)

各地区等での健康相談や健康教室などを通して、より健康的な生活が継続できるように支援を行いました。「町民みんながいつまでも元気であるために・・・」を考える健康づくりセミナーを8回開催しました。健康増進法に基づく40～64歳の健康教育は41回367名の参加がありました。健康相談は71回158名の参加がありました。また、機能訓練事業などを通して、閉じこもり予防、介護を要する状態になる事を予防するための事業を実施しました。その他、保健師、栄養士は随時家庭訪問を行いました。

健康診査事業

決算額 58万円(58万円)

健康増進法に基づく健康増進事業(骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診)の他、同法施行規則に定める健康診査及び保健指導(医療保険者が行う特定健診等の対象以外の方)を実施しました。個別の健診結果をもとに生活習慣病予防や改善に向けた支援を行いました。

歯科保健事業

決算額 47万円(49万円)

80歳で20本の歯を保つことでさらに豊かな生活ができるよう、生涯を通した歯の健康づくりを推進します。特定健診等とあわせて8020さわやか健診を行いました。幼児・児童・生徒にブラッシング指導を行い、虫歯予防ができるように支援しました。

健康増進事務事業

決算額 70万円(77万円)

健康増進法に基づく事業(会議・研修・車両維持等)を円滑に推進しました。

労働費

〈労働諸費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

稚内雇用対策協議会関係事業

決算額 1万円(1万円)

地域における雇用問題に関して関係機関と連携し、各種雇用対策の円滑な推進を図りました。

- ・ 諸会議等出席のための旅費

1万円

緊急雇用創出対策推進事業

決算額 346万円(346万円)

厳しい雇用情勢に対処すべく、失業者に対する雇用や就業機会を創出することを目的として、地産食材を活用した特産品開発に向けた検討やコミュニティレストランの開設を行いました。

- ・ 地産地消とコミュニティレストラン事業
- ・ 諸会議等出席のための旅費

345万円

1万円

農林水産業費

〈農業委員会費〉

(担当：農業委員会事務局)

農業委員会活動促進事業

決算額 154万円(159万円)

農業委員会等に関する法律に規定する事項に係る法令事務及び中頓別町農業委員会に対する事務委任に関する規則に基づく町から事務委託されている事務（農地の所有権移転・賃貸借や転用等）の執行を行いました。また、広報活動やホームページを通じて農業委員会の情報提供を行うとともに、地区別懇談会を開催し農業者の意見を聞きながら事務を進めました。

農地制度実施円滑化事業

決算額 15万円(15万円)

農地パトロール時における農地の利用状況調査や耕作放棄地全体調査を通じて遊休農地や耕作放棄地の防止・解消を図るとともに、新農地法に関する農業委員及び職員の研修を実施しました。

農業担い手対策事業

決算額 19万円(37万円)

中核となる農業者（認定農業者）の拡大を図るとともに、家族経営協定の締結推進により妻や農業後継者の役割を明確にし、家族経営の安定を促進しました。また、後継者のいない高齢農業者への戸別訪問を実施し第三者継承による新規参入の促進を行うとともに、中低年齢の独身の農業後継者や経営者に対してパートナーとの出会いの場を提供し、農業経営の継続を促進しました。

農地基本台帳管理事務事業

決算額 270万円(270万円)

農地法の改正に伴い、農地を管理する台帳を電子化し、固定資産税台帳や住民基本台帳との整合性を図り、インターネットで公表することが義務化されたことから、国費補助を活用

し、新たなシステムを導入しました。

〈農業振興費〉

(担当：産業建設課産業グループ)

中頓別町農業体験交流施設（食彩工房「もうもう」、体験農園「オガル」） 管理運営事業 決算額 617万円（617万円）

中頓別町農業体験交流施設の施設管理運営費です。

○中頓別町農業体験交流施設の管理の代行のための指定管理料 617万円

- ・管理施設 農産物加工研究施設（食彩工房「もうもう」）
農業体験施設（体験農園「オガル」）
- ・業務の範囲 施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務
- ・指定期間 平成24年4月1日～平成28年3月31日 4年

○中頓別町農業体験交流施設修繕費 0万円

認定農業者支援事業 決算額 103万円（104万円）

本町農業の中核的な担い手として、経営規模の拡大や集約化、複合化などによって、魅力ある経営実践を目指す意欲ある農業者を「認定農業者」として町長が認定し、各種の支援を行いました。

○農業経営基盤強化資金利子助成事業

法律に基づいて、積極的な経営を展開する認定農業者が借り入れた「農業経営基盤強化資金（通称：L資金）」に対する利子の助成を行いました。

農業振興事業 決算額 103万円（118万円）

農業行政の推進のため、農用地区域の管理、農業振興地域整備計画の策定・管理、農業担い手対策の推進、農業関係制度資金などの他、地産地消・農業体験の推進に係る事業を実施しました。

中山間地域等直接支払交付金交付事業 決算額 3,205（3,205万円）

農業者が現在耕作している農地の面積に応じて、農業者が主体となり組織された中山間地域等直接支払制度推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付しました。

中頓別町農業担い手育成事業 決算額 1,345（1,347万円）

平成23年度、本年度に新たに農業経営を開始した新規就農者に対する支援や酪農研修生への支援、新規就農希望者の募集・経営継承希望農場の実態調査等を行いました。

青年就農給付事業 決算額 487万円（487万円）

新規就農者（親元就農者含む）は、就農後の経営の安定化に期間を要することから、経営が軌道に乗るまでの間、一定条件を満たす新規就農者に対し国が支援を行う制度で、平成24年度から実施されています。

農地中間管理事業 決算額 15万円（15万円）

国は、農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加が進む中で、担い手への農地の集積と集約化を加速化し、農業の生産性向上を図るため農地中間管理機構制度を創設し、この農地中

間管理機構（農業公社）が、担い手への利用集積・集約化を行う制度で、その業務の一部を本町が農業公社より委託を受け行う業務です。

〈畜産業費〉

（担当：産業建設課産業グループ）

各種制度資金利子補給事業 決算額 48万円（49万円）

酪農経営において累増した負債により、経営悪化が余儀なくされている農家に対して積極的に農業経営の改善を図ろうとする者が、必要とする資金の借り入れに対し生ずる利子の一部を負担軽減措置として利子補給を行いました。

循環農業支援センター管理事業 決算額 526万円（527万円）

当該施設を利用組合に無償貸付していますが、施設管理上最低限必要な経費（設備機械の維持管理費用や作業車両の定期点検費など）を負担しました。

農村地域交流事業 決算額 31万円（32万円）

○乳牛共進会関連事業 13万円

町内で飼養されている乳用牛（ホルスタイン）の精鋭を一堂に会し、道北ホルスタイン共進会の予選会を行うとともに、農業者相互の親睦を図り、消費者との交流を深め、本町の基幹産業である酪農業への理解を深めることを目的に開催される、中頓別町乳牛共進会の開催経費の一部を負担します。

中頓別町乳牛共進会で選抜された乳用牛は、中頓別町の代表として道北ホルスタイン共進会へ出品され、審査の結果上位入賞を果たした場合には、宗谷管内の代表として北海道ホルスタインナショナルショーへ出品されることとなり、道北ホルスタイン共進会・北海道ホルスタインナショナルショーへ出場するための経費の一部を負担しました。

- ・中頓別町乳牛共進会開催負担金 6万円
- ・道北ホルスタイン共進会出場負担金等 5万円
- ・北海道ホルスタインナショナルショー出場負担金等 2万円

○酪農祭開催事業 18万円

基幹産業である酪農を通し、地域住民と交流を図り、畜産・酪農に対する理解を求め、地域農業の発展を全町民が共同の力で築くための事業であり、これに対し開催経費の一部を負担しました。

畜産振興事業 決算額 511万円（518万円）

畜産行政の振興を図るため、畜産関係計画の策定及び管理、家畜衛生対策、家畜糞尿等畜産環境対策に要する業務を執り行いました。

中頓別町営牧場運営事業 決算額 854万円（831万円）

乳用牛の育成部門における飼養労働力の軽減と適期受胎による生産性の向上を図るため適正な運営を行いました。

○町営（弥生・神崎）牧場運営業務委託事業

- ・利用料 1頭1日あたり200円
- ・受託期間 5月下旬から10月中旬

農業関係団体支援事業 **決算額 330万円(330万円)**

○中頓別町乳牛検定組合運営事業 **45万円**

乳牛の資質向上と経営の合理化を推進するため乳牛群の能力検定を実施し、生産性の向上等酪農経営の体質強化を図ることを目的として活動している団体の運営費の一部を補助しました。

○中頓別町酪農ヘルパー利用組合運営事業 **285万円**

酪農家の家族の休養・研修・旅行等に完全な休日を取り、経営の安定と生活の向上に資するための事業に対し組合運営費の一部を補助しました。

6次産業化推進事業 **決算額 0万円(2万円)**

魅力ある農村づくりを図るため、牛乳等の地域資源を活用した6次産業化の推進を目指し、協議検討を進めます。

農業基盤整備促進事業 **決算額 387万円(387万円)**

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地の整備を実施し、生産効率の向上や農業競争力の強化を図りました。

○弥生地区農業基盤整備促進事業

(事業期間 平成26年度)

- ・事業費 387万円(補助金213万円)
- ・事業内容 農用地の保全 延長=70m
- ・施工場所 町営弥生牧場内の農地

〈有害鳥獣対策費〉

(担当：産業建設課産業グループ)

有害鳥獣対策事業 **決算額 4,428万円(4,470万円)**

傷病等野生鳥獣の保護収容等に係る取扱い指針に基づき、野外で負傷・疾病した野生鳥獣の保護・収容及びへい死体の処理を適切に行います。

野生鳥獣による農林業・生活環境被害の緩和及び防止のため、関連機関と協力して駆除等の対策を行いました。

重要課題であったエゾシカの残滓処分施設については、本年度において減容化処理施設として設置、必要な車輛等の備品を購入して、3月より施設を稼働しました。

- ・有害鳥獣報償費(親熊3頭、エゾシカ485頭) 625万円
- ・有害鳥獣捕獲業務等委託料 35万円
- ・有害鳥獣処理施設地質調査委託料 103万円
- ・有害鳥獣等処理施設管理委託料 196万円
- ・有害鳥獣等処理施設建設工事 2,299万円
- ・有害鳥獣等処理施設備品購入 1,157万円
- ・その他(研修旅費、消耗品、燃料費等) 13万円

〈農業者年金費〉

(担当：農業委員会事務局)

農業者年金委託事務事業

決算額 42万円(44万円)

農業者の老後生活の安定を図るため、農業者年金への加入促進、受給者への支給手続き等の業務を実施しました。

〈林業振興費〉

(担当：産業建設課産業グループ)

森林管理事業

決算額265万円(267万円)

町有林の森林国営保険料などの町有林の管理経費及び民有林の伐採届、森林火災予防の対策費等に要する経費を支出しました。

森林環境保全直接支援事業

決算額 1,189万円(1,189万円)

森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図る事を目的とし、町有林の育成のために各種事業(下刈り、除伐、造林)を実施しました。

○下刈事業 藤井・弥生・岩手・寿・神崎

鍾乳洞地区

事業量 67.24ha

○除伐事業 栄地区

事業量 7.32ha

○造林事業 岩手・鍾乳洞地区

事業量 6.43ha

・事業費 1,189万円(補助金808万円)

<用語の解説>

下刈 下刈 植栽木周辺の、雑草(笹・草等)の除去を行う。(標準：植栽後9年間)

除伐 支障木・不良木の除去、つる切りを行う。(標準：22年～23年目)

造林 無立木地(原野)の解消を図るため植栽を行う。

森林保護事業

決算額 22万円(22万円)

町有林の保護及び育成を目的として、幼齢林の野ねずみによる被害の未然防止のため植栽後9年間、野ねずみ駆除剤(リンカS1)をヘリコプターにより空中散布します。それに先立ち野ねずみの生態調査(6月、8月、10月)を実施しました。

民有林公費造林事業

決算額 63万円(63万円)

森づくり促進のため、補助事業により実施した下刈りの査定経費(補助対象経費)に対して5%を森林組合を通じて森林所有者に補助しました。

未来につなぐ森づくり推進事業

決算額 319万円(329万円)

本町内に所有する民有林について、森林としての機能の活性化を図るとともに、森林資源の充実、森林の有する公益的機能の高度発揮を目的として、造林の標準経費(実行経費)に対して町が100分の26を補助しました。

森林整備担い手対策推進事業

決算額 23万円(23万円)

森林労働者の就労の長期化、安定化を促進し、林業労働力の確保に資するため、森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛け金を負担し、就業日数が140日以上ある森林作業員に奨励金を支給するものです。今年度は8名分を負担しました。

〈林道費〉

(担当：産業建設課産業グループ)

森林管理道弥生線開設事業 決算額 2,818万円(2,818万円)

森林管理道の開設により、森林所有者等による計画的な森林整備や作業の機械化を図り、木材等森林資源の循環的な利用及び林業経営の安定化を促進しました。また、森林の有する多面的な機能である水土保持機能の強化や緑豊かな森林空間の利用の促進を図りました。

○森林管理道弥生線開設事業

(事業期間 平成18年度～平成28年度予定)

- ・事業費 2,818万円(補助金1,437万円)
- ・事業内容 開設工事 延長=952m 幅=4.0m
- ・施工場所 一乙内川横断付近から約180mのところより鍾乳洞方向までの区間。

林道管理事業 決算額 142万円(152万円)

中頓別町で管理している林道施設の維持補修及び管理業務を行いました。

道営林道事業 決算額 605万円(605万円)

平成23年度に道営森林管理道菊水線開設事業が完成し、今後も計画的な森林整備や作業の機械化の効率化が求められていることから、森林管理道整備により木材の運搬の効率の向上や作業道と適切な組み合わせにより森林整備の促進と森林経営の安定化を促進しました。

○道営森林管理道松麿線開設事業

(事業期間 平成24年度～平成33年度予定)

- ・事業費 2,420万円
(国負担分 1,210万円 道負担分 605万円 町負担分 605万円)
- ・事業内容 開設工事 延長=482m、幅4.0m、路線測量
- ・施工場所 松音知地区荒木氏旧牛舎付近より約200mの地点から山林方向への区間。

森林整備加速化・林業再生事業 決算額 3,215万円(4,715万円)

※うち、1,500万円は繰越明許費です。

平成21年度から進められている事業で、作業道を整備することにより森林整備(間伐等)の効率化が促進され林業経営の安定化が図られました。また、地域の建設業者を利用することにより雇用の場が拡充され、地域への経済効果を図りました。なお、補助金については全額補助となっています。

○林業専用道松音知2号線整備事業

(事業期間 平成24年度～平成26年度)

- ・事業費 2,597万円(補助金2,597万円)
- ・事業内容 開設工事 延長=1,532m 幅=3.5m
- ・施工場所 株式会社伊藤組所有の山林内

○林業専用道兵安4号線整備事業

(事業期間 平成24年度～平成26年度)

- ・事業費 618万円(補助金618万円)

- ・事業内容 開設工事 延長＝380m 幅＝3.5m
- ・施工場所 東北木材株式会社所有の山林内

商工費

〈商工総務費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

商工業振興対策推進事業

決算額 329万円(732万円)

※うち、400万円は繰越明許費です。

商工業の振興と地域経済基盤の安定を図るための取り組みに要する経費です。また、平成26年度は、町民の生活支援と町内経済の活性化を目的として、プレミアム型商品券を発行しました。

- ・プレミアム型商品券発行事業 326万円
(プレミアム率20%の商品券6,000円(購入額5,000円)×3,000セット)
- ・諸会議等出席のための旅費 3万円

中頓別町商工会補助事業

決算額 550万円(550万円)

商工業の振興と地域経済基盤の安定をはかることを目的に、その指導的役割を担う中頓別町商工会に対して、経営改善普及事業に係る経費の一部を助成しました。

中頓別町中小企業振興資金融資事業 **決算額 2,000万円(2,001万円)**

(融資枠 6,000万円)

町内中小企業の育成振興、経営の合理化を促進するため、金融機関に運用資金を預け中小企業者に対し、有利な融資を行っています。また、融資額は一企業に運転資金、設備資金に対し700万円以内、木材工業関係は3,000万円以内です。設備資金の特例として金融機関からの貸付利率に4分の3を乗じて得た利率で計算した額を利子補給しました。

〈観光費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

ピンネシリ温泉運営事業

決算額 1,604万円(1,662万円)

ピンネシリ温泉(ホテル「望岳荘」)の施設運営費です。

- 中頓別町ピンネシリ温泉の管理代行のための指定管理料 1,260万円
 - ・管理施設－温泉(入浴)施設、宿泊施設
 - ・業務の範囲－施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務
 - ・指定期間－平成24年4月1日～平成28年3月31日 4年間
- 導水管維持管理委託料 116万円
- 水質検査手数料 11万円
- 土地賃借料、分湯料(国有林関係) 1万円

○機械設備等点検委託料	57万円
○機械設備修繕料	145万円
○備品購入費（客室ストーブ）	14万円

ピンネシリふれあい公園管理事業 決算額 20万円（23万円）

ピンネシリ温泉の周辺にある広場で、建物の維持管理や広場の環境美化に関する業務を委託しました。

ライダーハウス開設事業 決算額 6万円（6万円）

中頓別町の観光PRやイベントの参加、町民とのふれあいの場を持つことによる地域の活性化を目指すため、ライダー等の無料宿泊所を開設しました。

観光イベント振興事業 決算額 87万円（87万円）

町民と観光客に楽しんでもらう各種イベントに助成しました。

・北緯45度夏まつり	18万円
・北緯45度しばれまつり	69万円

観光協会補助事業 決算額 509万円（509万円）

観光宣伝、観光イベント、観光客の誘致等幅広い活動を進めている観光協会の事業に対し助成し、町の観光産業の振興に努めました。

○人件費 476万円

○鍾乳洞まつり、ピンネシリ岳山開き、ピンネシリ岳登山道草刈、観光宣伝事業費等

観光振興事業 決算額 299万円（321万円）

道の駅を観光の拠点として、観光客の入りこみ増につなげるため、様々なイベントを実施しました。また、鍾乳洞ガイドによって、自然に親しみ、洞穴の成り立ちを学ぶ場を設け、より一層の集客効果を上げています。

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園管理運営事業

決算額 376万円（376万円）

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の施設管理運営費です。

○中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の管理代行のための指定管理料 376万円

- ・人件費 219万円
- ・管理施設—管理棟、駐車場、指定区域内、外整備施設等
- ・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務
- ・指定期間—平成24年4月1日～平成28年3月31日 4年間

中頓別町山村交流施設管理運営事業 決算額 893万円（898万円）

中頓別町山村交流施設（ピンネシリビレッジファームパーク）の施設管理運営費です。

○中頓別町山村交流施設の管理代行のための指定管理料 853万円

- ・人件費 545万円
- ・管理施設—ピンネシリビレッジファームパーク〔交流プラザ（道の駅「ピンネシリ」）、オートキャンプ場、ふるさと生活体験館、コテージ〕、砂金掘体験場

- ・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務

- ・指定期間—平成24年4月1日～平成28年3月31日 4年間

○施設修繕料 40万円

大畑山展望台公園清掃維持管理業務事業 決算額 17万円(17万円)

安全に大畑山展望台を利用してもらうために、施設の点検やトイレ清掃及び環境整備を実施しました。

鍾乳洞ジオツアーリズム推進事業 決算額 13万円(17万円)

中頓別鍾乳洞を核として、地域資源を最大限活用したジオツアーリズムの展開に向けた取り組みを進めるため、ガイドの養成講座を実施しました。

南宗谷観光推進連絡協議会事業 決算額 1万円(1万円)

南宗谷地域(浜頓別町、猿払村、枝幸町、中頓別町)の観光推進を図るため、協議会に対して負担金を支出します。

土木費

〈道路維持費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

除排雪事業 決算額 3,089万円(3,260万円)

冬期間の快適な生活環境づくりのために、町道や公設駐車場などの除雪・排雪業務を行いました。

上駒駐車場トイレ維持管理事業 決算額 28万円(31万円)

上駒駐車場のトイレ清掃を委託し、いつも清潔な状態を保ちます。

道路維持補修事業 決算額 798万円(863万円)

- ・原材料費 未舗装道路の補修に使用する砕石、ダスト、道路側溝トラフやコンクリート管などを購入しました。 47万円
- ・町道の草刈りや未舗装道路の砂利敷き、路面整正などを行いました。 259万円
- ・舗装道路補修工事 219万円
- ・町道区画線設置工事 42万円
- ・町道側溝整備工事(宮下2号線外) 231万円

道路照明灯電気料事業 決算額 132万円(113万円)

歩行者及び車両通行の夜間の安全性確保のために設置している、道路照明灯143基分(町道20路線)の電気料を計上しています。

道路台帳整備事業 決算額 39万円(39万円)

道路台帳は、町道を管理するために必要な道路の現況や用地を確認するため、また、道路の維持管理に要する費用として交付税措置がなされるため、図面及び調書を整備するために必要な台帳整備です。

- ・毎年、道路工事などで変更が生じた分を修正します。

〈橋梁維持費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

橋梁維持事業

決算額 0万円(0万円)

橋の維持、補修のために支出します。

〈道路新設改良費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

10丁目線交付金事業

決算額 4,252万円(4,255万円)

改良・舗装工事：L=170m W=5.5m 歩道2.5m(片)

除雪センター横から2条通り線(旧森永入口)までの区間

町道2条通り線交付金事業

決算額 4,675万円(4,675万円)

改良・舗装工事：L=130m W=5.5m 歩道2.5m(両)

9丁目線(旧森林管理センター)から10丁目線までの区間

〈河川総務費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

河川維持事業

決算額 27万円(27万円)

普通河川の支障木伐採や河床に堆積した砂利撤去等の維持管理経費を支出しました。

樋門樋管管理委託事業

決算額 71万円(71万円)

河川の洪水・氾濫等によって災害が発生しないように、宗谷総合振興局稚内建設管理部が管理している2級河川の頓別川、兵知安川にある30ヶ所の樋門・樋管の操作や管理を委託しました。

〈旭台公園費〉

(担当：まちづくり推進課まちづくり推進グループ)

旭台公園維持管理事業

決算額 21万円(22万円)

旭台公園の管理を委託し環境美化の向上を図りました。

・公園管理委託料	19万円
・光熱水費	2万円

〈住宅管理費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

公営住宅維持管理事業

決算額 1,700万円(1,716万円)

住宅の修繕・維持管理にかかる費用です。

平成27年3月31日現在の管理戸数 251戸

公営住宅 212戸、特公賃 20戸、独身者住宅 19戸

・あかね団地公営住宅解体工事 2棟6戸	463万円
・西団地老人単身者向け公営住宅屋根防水改修工事	535万円
・旭団地屋根葺替工事（昭和54年度1棟4戸）	191万円
・あかね団地公営住宅屋根塗装工事（昭和51年度2棟8戸）	91万円
・西団地老人向け公営住宅クッキングヒーター取替工事	59万円

〈住宅建設費〉

（担当：産業建設課建設グループ）

住宅建設促進事業

決算額 348万円（348万円）

町民の持ち家住宅を促進するため、中頓別町住宅建設促進条例に基づき、町内に住宅を新築又は増改築する方に対し、経費の一部を助成し、町民の定住促進と生活環境の向上を図っていきます。

・住宅建設促進助成金 4件	336万円
---------------	-------

危険廃屋解体撤去助成事業

決算額 504万円（520万円）

町内に存する老朽化し危険な状態にある廃屋化した建築物等の解体撤去をする方に対し、経費の一部を助成し、景観や住環境向上、町民の安心安全を図っていきます。

・危険廃屋解体撤去補助金 12件	
------------------	--

消防費

〈消防費〉

（担当：南宗谷消防組合中頓別支署）

救急救命士病院実習事業

決算額 89万円（90万円）

救急隊員の行う応急処置の質を保障することを目的とし、救急医療の知識・技術を維持、レベルアップし、より質の高い病院前救護を町民へ提供するための病院実習費用です。

・気管挿管資格養成病院実習	50万円
・生涯学習病院実習（旭川赤十字病院・札幌医大病院）	39万円

救急業務

決算額 62万円（74万円）

救急出動に要した費用です。

・救急業務手当・救急町外搬送旅費	43万円
・携帯電話使用料（救急隊と病院医師との連絡用）	3万円
・救急救命士賠償責任保険料	1万円
・B型肝炎検査委託料・インフルエンザ予防接種委託料	15万円

救急資機材維持管理費

決算額 86万円（95万円）

救急出動に備え、救急車両・資機材の維持管理のために要した費用です。

・高規格救急車・2B型救急車の消耗品・車検・修理費用・保険料	39万円
・酸素ボンベ耐圧検査料・酸素充填手数料・クリーニング代	5万円

・除細動器・心電図モニター・人工呼吸器・ストレッチャー保守点検料 42万円

救急業務検証事務 決算額 10万円(10万円)

救急隊員の行う応急処置の質を保障することを目的とし、職員間での救急出動に関する評価を行い全体の意思統一を図ると共に、特異症例に関する事例については道北救急高度化推進検証医師に意見と評価を求め救急活動全体の検証に要した費用です。

火災予防啓蒙普及業務 決算額 4万円(7万円)

火の用心ポスター配布、啓蒙旗設置、啓蒙看板作成、火災予防運動広報、年末警戒、町内回覧防火啓蒙等の火災予防思想の普及啓発活動に要した費用です。

火災原因調査事務 決算額 3万円(3万円)

火災原因の究明、火災、消火により生じる損害程度を明らかにし、効果的な予防警戒態勢を確立するために必要な研修費を支出しました。

消防査察事務 決算額 3万円(3万円)

火災予防のため必要に応じ消防対象物の実態を把握し、万一の火災発生に際して、被害を最小限にとどめられるように指導する業務で、違反是正のための研修費を支出しました。

庁舎・備品維持管理業務 決算額 306万円(319万円)

庁舎、各備品の修繕・維持管理に要した費用です。

- ・光熱水費、燃料費、消耗品、修繕費、備品購入費 248万円
- ・自家用電気工作物、庁舎設備機器、消毒室自動ドア各点検料 26万円
- ・消防庁舎、第3分団詰所火災保険料 11万円
- ・敏音知会館合併浄化槽各種検査料・合併浄化槽保守管理委託料 11万円
- ・敏音知消防施設管理委託料・小頓別消防詰所管理委託料 10万円

火災・救助・災害警戒防御業務 決算額 10万円(40万円)

火災出動、救助出場、災害警戒にかかる職員手当・消防団出動手当を支出しています。

消防水利整備維持管理業務 決算額 101万円(101万円)

町内の消火栓、防火水槽の新設、維持管理に必要な修繕費の支出をしています。

- ・需用費、原材料費 5万円
- ・工事請負費 消火栓新設工事(宮下地区定住促進団地区域) 96万円

消防車両・資機材整備維持管理業務 決算額 257万円(297万円)

各種出動に備え、常に最善の能力を発揮するための維持管理費用に充てたものです。

- ・需用費 消耗品、燃料費、修繕費(車検整備・普通修繕) 175万円
- ・役務費 空気ボンベ耐圧検査、自動車保険料、車検代行料 35万円
- ・備品購入費 消火用ホース 9万円
- ・公課費 重量税 38万円

通信施設維持管理業務 決算額 69万円(72万円)

無線設備、119番受信設備、サイレン吹鳴装置等の通信施設の維持管理費用及び無線デジタル化整備計画に関する費用を支出しています。

- ・無線デジタル化北海道総合通信局協議旅費 3万円
- ・リモコン回線通信料・電話料 39万円

・無線保守点検委託料・無線遠隔サイレン保守点検委託料 27万円

消防分団事務 決算額 345万円(345万円)

消防団活動を、円滑に進めていくために、報酬、旅費、災害補償関係、統計調査等に関する事務を処理するために充てたものです。

・報酬、共済費、市町村総合事務組合負担金等 331万円

・会議旅費、消耗品、交際費等 14万円

消防団訓練指導等事業 決算額 167万円(180万円)

消防団が主催となる式典、演習、訓練、指導等に関する費用弁償を支出しています。

救急訓練／警防・救助訓練業務 決算額 3万円(6万円)

有効な火災・救助等の災害及び救急活動を行うために必要な訓練研修に係る旅費を支出しました。

消防救急デジタル無線整備事業 決算額 3,543万円(3,543万円)

電波法改正に伴い、南宗谷消防組合管内における災害に迅速に対応するための情報網を構築するためのデジタル無線整備費を支出したものです。

消防指令車購入事業 決算額 440万円(440万円)

平成5年に購入し老朽化した消防指令車を更新しました。

その他の係内庶務事務/予防事務 決算額 9,740万円(9,761万円)

職員の人件費を含めた予算、経理、栄典事務等の消防全般に渡る事務処理を行いました。

・人件費 給料、職員手当、共済費、退職手当組合負担金 9,657万円

・旅費 出張旅費(会議・医学会・研修会等) 5万円

・需用費 事務消耗品費、職員制服費、燃料費、印刷製本費 46万円

・役務費 通信運搬費(郵便)、防火防災訓練災害保険料等 4万円

・使用料及び賃借料(複写機使用料等)負担金補助及び交付金 28万円

消防本部費 決算額 506万円(525万円)

南宗谷消防組合の議会費、総務費、消防本部費等の負担金を支出しました。

消防職員待機宿舎改修事業 決算額 179万円(179万円)

雪害により破損した屋根を葺き替え修繕したものです。

教育費

〈教育委員会費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

教育委員会事業 決算額 75万円(79万円)

教育委員会開催状況・・・14回

学校訪問・・・学校行事及び授業参観、公開授業参観等の訪問を行いました。

教育委員研修・・・北海道市町村教育委員会研修会、宗谷管内教育委員研修会に出席しました。

〈事務局費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

外国青年招致事業（英語指導助手） 決算額 398万円（394万円）

こども館、小中学校、地域の英会話サークルなど、語学教育の充実を図るとともに、地域国際交流の推進に努めました。

- ・英語指導助手賃金 336万円
- ・旅費 研修旅費 37万円
- ・負担金補助及び交付金 自治体国際化協会等負担金 25万円

学校体育連盟運営事業 決算額 27万円（27万円）

中学校生徒の身体並びにスポーツ技術の向上、管内中学生との交流と親睦を図るために支援しました。

教育委員会事務局事業 決算額 6,719万円（6,787万円）

教育委員会の補助機関として教育委員会事務局が設置され、教育委員会の職務権限に属する事務を具体的に処理するため、事務局職員の給料や事務に要する経費に充てました。

- ・人件費 給料、職員手当、共済費、賃金、退職手当組合負担金 6,557万円
- ・旅費 出張旅費等 23万円
- ・需用費 事務消耗品費等 30万円
- ・委託料 109万円

教育研究指定校委託事業 決算額 10万円（10万円）

特色ある学校経営の活動について研究し、その結果を集約し研究紀要として各学校へ配布し、教育効果を高めることを目的として各学校に委託しました。

- ・小学校 5万円 ・中学校 5万円

教職員健康診断事業（人間ドック） 決算額 1万円（2万円）

教職員の健康の保持増進及び病気の早期発見等に努めました。

公用車両維持管理事業 決算額 145万円（192万円）

通学用スクールバスの運行、郊外学習、各種スポーツ大会参加時の運行に充てられました。

中頓別町教育研究会運営事業 決算額 26万円（26万円）

中頓別町学校教育の重点及び町内各学校の学校教育目標・経営方針に則り、教育課程の改善、充実を図るため支援しました。

特別支援教育連携協議会運営事業 決算額 8万円（8万円）

発達障害を含めた障害のある子どものよりよい生活を築くため、総合的な支援体制の在り方や障がいに対する理解を町民や関係者で共有していくために支援しました。

〈住宅管理費〉

教職員住宅管理事業 決算額 408万円（432万円）

教職員住宅の維持管理に係る経費に充てました。また、教職員住宅3戸をユニットバス化に改修しました。さらに、教職員住宅4戸の屋根を塗装しました。

〈学校管理費〉

小学校教育振興事業 **決算額 118万円(128万円)**

児童の教育活動において必要となる教育資材等を整備し教育指導の充実を図りました。

小学校施設維持管理事業 **決算額 1,217万円(1,259万円)**

児童が快適・安全に学校生活を送れるよう小学校施設を維持管理するための経費に充てました。

・需用費 光熱水費、燃料費、消耗品費、印刷製本費、修繕料	735万円
・役務費 郵便料、電話料、水質検査料他	30万円
・委託料 校舎管理委託料	425万円
・使用料及び賃借料 テレビ視聴料	1万円
・原材料費 製材等	1万円
・管理用備品購入費	25万円

中学校教育振興事業 **決算額 4万円(6万円)**

生徒の教育活動において必要となる教育資材等を整備し教育指導の充実を図りました。

中学校施設維持管理事業 **決算額 977万円(1,023万円)**

生徒が快適・安全に学校生活を送れるよう中学校施設を維持管理するための経費に充てました。

・需用費 光熱水費、燃料費、消耗品費、印刷製本費、修繕料	564万円
・役務費 郵便料、電話料、水質検査料他	35万円
・委託料 校舎管理委託料	377万円
・使用料及び賃借料 テレビ視聴料	1万円

〈教育振興費〉

小学校教育振興事業 **決算額 140万円(144万円)**

児童に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るために必要な経費に充てました。

・行事、教材、コンピューター消耗品費	64万円
・教師用指導書	11万円
・テスト用紙代	6万円
・総合的な学習時間経費	8万円
・特別支援教育経費	15万円
・図書購入費	22万円
・教材用備品購入費	14万円

中学校教育振興事業 **決算額 146万円(163万円)**

生徒に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るための経費に充てました。

・行事、教材、コンピューター消耗品費	91万円
・教師用指導書	13万円

・テスト用紙代	8万円
・総合的な学習時間経費	5万円
・印刷製本費	2万円
・図書購入費	13万円
・教材用備品購入費	14万円

就学奨励事業 **決算額 97万円(97万円)**

経済的な理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。

〈社会教育総務費〉

社会教育推進事業 **決算額 26万円(28万円)**

本町の社会教育事業のあり方について協議検討を行い社会教育事業や生涯学習・まちづくり活動に積極的に参加できる体制を支援しました。

・社会教育委員会運営事業報酬	
※社会教育委員報酬	6万円
※社会教育委員旅費等	11万円
※管内社会教育委員会連絡協議会負担金	9万円

少年教育推進事業 **決算額 263万円(278万円)**

地域の資源や文化を活かすこどもの体験活動や学習機会を提供し、青少年の健全育成を図りました。

・各スポーツ少年団指導者への支援	21万円
・スポーツ少年団本部運営補助	10万円
・ジュニアリーダーコース負担金	1万円
・中頓別町PTA連合会運営事業補助	8万円
・生徒指導連絡協議会運営補助	15万円
・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	189万円
・各種少年教育事業	19万円
※北緯45度ふれあい広場運営補助	17万円
※カルタ教室、カルタ大会	1万円
※異世代ふれあい交流	1万円

青年教育推進事業 **決算額 7万円(3万円)**

地域で青年女性自体の繋がりが薄れている状況もあるため、学習の場や交流の場を提供し、青年女性教育の推進を図りました。

・成人式運営事業	7万円
----------	-----

高齢者教室推進事業 **決算額 6万円(13万円)**

学習と思考を重ねながら、世代間交流や共同学習による交流を深めるとともに、生きがいに満ちた生活を送るため、趣味や娯楽などのサークル活動を実施しました。

・高齢者教室「寿大学」	6万円
-------------	-----

芸術文化推進事業

決算額 81万円(89万円)

地域の個人・団体サークルや、町内各学校における日頃の文化活動や学習成果の発表を通じ、お互いの交流を図りました。また、日頃触れる事の少ない文化的公演を開催しました。

- ・町民文化推進事業 81万円
 - ※町民文化祭 52万円
 - ※芸術文化公演 29万円

文化財保護事業

決算額 1万円(2万円)

本町の区域内に所在する文化財の保全と活用について協議検討しました。

- ・文化財保護委員運営事業
 - ※文化財保護委員報酬 1万円

〈町民センター費〉

町民センター運営維持管理事業

決算額 1,322万円(1,373万円)

地域住民のコミュニティ活動、社会教育、生涯学習の場の拠点として利活用を図るため、施設の維持管理に要する経費に充てました。

- ・賃金 管理人 468万円
- ・需用費 燃料費、光熱水費、修繕費、消耗品費 280万円
- ・役務費 電話料、ピアノ調律料、白布洗濯代 4万円
- ・委託料 電気保安管理委託、消防設備点検委託、自動ドア管理委託等 38万円
- ・使用料及び賃借料 テレビ聴視料等 3万円
- ・工事請負費(大ホール照明取替LED) 464万円
- ・備品購入費(除雪機1台) 65万円

〈社会教育施設費〉

郷土資料館及び青少年柔剣道場運営事業

決算額 346万円(367万円)

郷土資料館、図書室、柔剣道場の施設の光熱水費などの維持管理に要する経費を計上しています。また、子どもからお年寄りまで利用しやすい生涯学習の拠点としての図書室の充実を図るため、計画的に蔵書を整備しました。

- ・賃金 図書室臨時職員賃金 163万円
- ・需用費 郷土資料館消耗品費、光熱水費、燃料費 90万円
- ・役務費 電話料、道立図書館貸出書送料等 4万円
- ・委託料 消防用設備点検業務委託 5万円
- ・負担金補助及び交付金 道図書館振興協議会負担金 1万円
- ・備品購入費(子供向け、一般向け、雑誌等) 83万円

読書活動推進事業

決算額 3万円(7万円)

- ・なかとんべつ子ども読書プラン事業

中頓別町子ども読書プラン(2010年)に基づき、赤ちゃんから絵本に親しみ、また、町図書室とこども館や学校図書室との連携を図りながら、子どもを中心とした読書活動

の支援をしました。

・ブックスタート事業

赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくり、絵本を開く楽しい体験とついでに、絵本などが入ったブックスタート・パックを手渡します。町で地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、乳幼児検診の時に「いきいきふるさと推進事業」と同時に実施しました。

・絵本の読み聞かせ事業

読書活動の推進を地域全体での取り組みにするために、絵本の読み聞かせボランティアの活動について支援をしました。

〈多目的集会施設費〉

多目的集会施設維持管理事業

決算額 71万円(74万円)

小頓別地区の住民活動の場として活用している多目的集会施設の光熱水費など維持管理に要する経費に充てました。

・賃金 除雪賃金	3万円
・需用費 燃料費、光熱水費、消耗品費	32万円
・役務費 電話料、し尿汲取料	8万円
・委託料 施設管理委託料、消防用設備点検料等	26万円
・使用料及び賃借料 テレビ聴視料	2万円

〈創作活動施設費〉

創作活動施設運営管理事業

決算額 39万円(46万円)

中頓別町らしい個性豊かな芸術文化の発展のため、地域や職場、団体やサークルのネットワークづくり、創作活動の拠点として活用している創作活動施設の維持管理に要する経費に充てました。

・需用費 光熱水費、燃料費、施設修繕料	39万円
---------------------	------

〈保健体育総務費〉

社会体育推進事業

決算額 118万円(147万円)

社会体育推進事業

64万円

各種研修会への参加やスポーツ巡回車の維持管理等に要する経費に充てました。

・旅費 各種研修会	1万円
・需用費 スポーツ巡回車維持費	37万円
スポーツ推進消耗品	4万円
・役務費 スポーツ巡回車自賠責保険料、レクリエーション災害保険等	9万円
・備品購入費 ストップウォッチ2個、 プリンター(ストップウォッチ用)2個	5万円
・公課費 スポーツ巡回車重量税	8万円

スポーツ推進委員会運営事業 **18万円**

スポーツ団体サークルが自主的・自発的にスポーツ活動を継続的に活動するために、研修や会議などの機会提供を図っています。

- ・報酬 スポーツ推進委員報酬 12万円
- ・旅費 スポーツ推進委員研修 1万円
- ・負担金 管内スポーツ推進委員会連絡協議会負担金 5万円

町民各種スポーツ大会等運営事業 **24万円**

- ・町長杯争奪町民パークゴルフ大会 3万円
- ・町民ソフトボール大会 3万円
- ・町民駅伝競技大会、小学生マラソン大会 10万円
- ・町民ソフトミニバレーボール大会 2万円
- ・教育長杯室内ゲートボール大会 1万円
- ・町民プールフェスタ大会 2万円
- ・車両燃料費 1万円

冬季スポーツ教室運営事業 **12万円**

- ・町民スノーフェスティバル 8万円
- ・N45° なかとんべつ寿アルペン競技大会 4万円

社会体育施設運営事業 **決算額 77万円 (87万円)**

学校クラブ活動や町内で活動しているスポーツ団体やサークル、愛好団体の活動の場所として利用されている町民体育館の維持管理に要する経費に充てました。

- ・需用費 消耗品費、光熱水費、燃料費、施設修繕料 77万円

〈山村プール費〉

山村プール運営事業 **決算額 285万円 (289万円)**

学校授業や一般町民の健康体力づくり、児童生徒の健全育成のために開設している山村水泳プールの維持管理に要する経費に充てました。

- ・賃金 監視人、清掃、除雪賃金 46万円
- ・需用費 燃料費、光熱水費 77万円
- ・役務費 電話料等 4万円
- ・委託料 循環器点検、屋根掛け払い 35万円
- ・工事請負費 管理棟屋根塗装、管理棟屋根破風板修繕、
循環給水配管交換 121万円
- ・備品購入費 プリペイドカード式携帯電話 2万円

〈寿野外レクリエーション施設費〉

寿野外レクリエーション施設事業 **決算額 2,056万円 (2,062万円)**

社会教育施設等(寿スキー場、野外レクリエーション施設、寿公園)の管理は有限会社中頓別振興公社が指定管理者として管理の代行を行いました。

- ・管理運営施設(指定管理分) 1,955万円

※野外レクリエーション施設	39万円
※寿スキー場	351万円
※寿公園	1,565万円
・需用費	107万円
※圧雪車サイドブレーキ及びギアボックスオーバーホール	

〈学校給食費〉

学校給食事業

決算額 1,951万円(1,998万円)

子ども達に、望ましい食習慣や食に関する自己管理能力を身につけさせるよう食育の推進を図りました。

・賃金 臨時調理員賃金(3名)	490万円
・旅費 出張旅費	1万円
・需用費 消耗品費、光熱水費、燃料費、車両維持管理費、被服費等	535万円
・役務費 検便検査料、電話料、給食食品微生物検査料、水道水検査料等	37万円
・委託料 ボイラー保守点検委託料、地下タンク漏洩検査清掃委託料等	27万円
・使用料及び賃借料 テレビ視聴料	1万円
・備品購入費 食器洗浄機、食缶(汁用)、米飯箱	859万円
・負担金補助及び交付金 学校給食研究協議会負担金	1万円

災害復旧費

〈農業水産施設災害復旧費〉

(担当：産業建設課産業グループ)

農業用災害復旧事業

決算額 0万円(1万円)

農業用施設の災害復旧事業はありませんでした。

〈公共土木施設災害復旧費〉

(担当：産業建設課建設グループ)

公共土木施設災害復旧事業

決算額 247万円(3,436万円)

※うち、3,189万円は繰越明許費です。

平成26年8月の豪雨によって、町道4箇所、河川1箇所で災害が発生し、国の公共土木施設災害復旧事業により復旧するため調査設計委託を実施しました。

特別会計

国民健康保険事業特別会計

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

国民健康保険事業 決算額 2億5,673万円(2億6,710万円)

国民健康保険とは、日本に住む誰もが安心して医療を受けることができる「国民皆保険制度」を維持しており、病気やケガをしたとき、安心して病院にかかることができるように医療費の一部を国と国保加入者のみなさんが負担(保険税)し合う制度です。

- ・総務費 345万円
- ・医療給付事業 1億5,464万円

疾病時の入院や入院外(外来受診)の医療費を支出します。

- ・高額療養費 1,560万円

1ヵ月の医療費の患者負担分(一部負担金)が高額になったとき、限度額を超えた分を国保連合会経由で直接医療機関に支払います。また、個人が直接医療機関に支払った医療費で、高額となった額についても後から払い戻されます。

- ・移送費 0万円
- ・出産育児一時金(1人 42万円) 42万円
- ・葬祭費(1人 1万円) 5万円
- ・後期高齢者支援金 2,779万円

後期高齢者医療制度に対する支援制度です。

- ・前期高齢者納付金 2万円
- ・介護納付金 1,304万円

平成26年度第2号被保険者納付金見込み額を納付しました。

- ・共同事業拠出金 2,870万円
- ・保健事業費 211万円

特定健診を実施し、早期発見と予防事業に係る経費を支出します。

- ・諸支出金 1,082万円
- ・予備費 0万円

介護保険事業特別会計

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

介護保険事業 決算額 2億1,935万円(2億2,317万円)

介護保険制度は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、また、要支援状態とならないよう様々な地域支援事業や、要支援状態、要介護状態となった高齢者への介護保険サービスを推進しています。

- ・総務費 671万円
- ・保険給付費 2億 723万円

介護サービス等諸費	1億8,240万円
介護予防サービス等諸費	335万円
その他諸費	16万円
高額介護サービス等費	541万円
高額医療合算介護サービス等費	146万円
特定入所者介護サービス費	1,446万円
・地域支援事業	494万円
・諸支出等	47万円

後期高齢者医療事業特別会計

(担当：保健福祉課保健福祉グループ)

後期高齢者医療事業 決算額 2,624万円(3,109万円)

後期高齢者医療事業は、老人保健事業に替わる制度で75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障害のある方が加入する医療保険制度です。

全道すべての市町村で構成する後期高齢者医療制度広域連合が設立され事業の運営にあたります。

市町村の役割は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、被保険者証の引渡しなどの業務を行なうことになり、事業運営のための経費を計上するものです。

・一般管理費	152万円
・後期高齢者医療広域連合納付金	2,463万円
・保険料納付金	9万円

水道事業特別会計

(担当：産業建設課建設グループ)

簡易水道事業 決算額 7,650万円(7,932万円)

水道は清浄な水道水を供給する生活環境施設として重要な役割を担っています。

本年度につきましては、水道施設等の維持管理を重点に予算計上し、豊富で清浄な水道水を造り、経営の健全化に努めました。

・水道施設修繕費	594万円
中頓別浄水場ろ過池洗浄	292万円
中頓別浄水場及び各ポンプ室水質計器修繕	190万円
中頓別浄水場原水サンプリングポンプ修繕工事	32万円
中頓別浄水場取水施設修繕	31万円
豊泉及び兵安各ポンプ室UPS用バッテリー取替工事	13万円
松音知配水池 配水流量計修繕	17万円
水道施設修繕費	19万円

- ・配水管修繕費 55万円
- ・量水器取替工事（124台） 104万円

下水道事業特別会計

（担当：産業建設課建設グループ）

下水道事業 決算額 2億2,368万円（2億2,473万円）

下水道事業は、公共水域の水質保全と快適な生活環境づくりとの重要な役割を担っています。

下水道施設の維持管理を重点に予算を計上し、よりよい環境づくりとより効率的な施設管理に努めました。

- ・下水道施設修繕費 95万円
 - 下水道管理センター 汚水ポンプ（No.2）分解修繕 67万円
 - 下水道管理センター 脱水機遮断機修繕 13万円
 - 下水道施設修繕費 9万円
 - 下水道管修繕費 6万円
- ・下水道管理センター 維持管理業務委託 2,160万円

国民健康保険病院事業会計

（担当：国保病院）

医療機械器具等整備事業 決算額1億4,268万円（1億4,268万円）

住民の皆様により良い医療サービスを提供するため、老朽化、故障した医療機器等の更新及び新規導入しました。

- ・電子内視鏡装置
- ・尿検査分析装置
- ・シーラー
- ・手動ベッド
- ・ベッドサイドテーブル
- ・グリップ付身長・体重計
- ・医用画像情報システムサーバー
- ・輸液ポンプ
- ・リクライニング式車椅子
- ・薬用冷蔵ショーケース
- ・エアマット

病棟酸素吸引アウトレット増設事業 決算額193万円（194万円）

入院患者様にスムーズな医療の提供を行うため、酸素及び吸引のアウトレット（取付口）を9箇所増設しました。

- ・病棟酸素吸引アウトレット増設 一式